

# おかやま水田活用方針

平成 29 年 12 月策定  
令和 2 年 12 月変更  
岡山県農業再生協議会

## 趣 旨

平成 30 年産米から行政による生産数量目標の配分が廃止された中、引き続き、米の需給安定化のため、需要に応じた生産の推進が求められており、農業再生協議会の役割が益々重要になってくる。このため、県農業再生協議会及び地域農業再生協議会が、「おかやま水田活用方針」により、水田活用の方向性を共有し、需要に応じた主食用米生産と水田フル活用の取組を推進する。

## 1 現状、課題（総括）

本県は、北部の冷涼な中国山地から南部の温暖な平野部まで、多様な自然環境や地形に囲まれており、各地域の水田においては、これらの気象条件や地理的条件を生かして、米、麦、大豆、飼料作物、園芸作物等、多様な農作物が生産されている。

しかし、近年では、農業者の高齢化により農業の担い手が減少し、担い手への農地集積が進まない地域では、耕作放棄地が増加する等、持続可能な生産体制が危ぶまれる状況にある。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、需要に大きな変化が生じている。数量だけでなく、価格や品質等あらゆる要素を十分考慮して需要量を決定する必要がある。

このため、本県水田農業においては、需要に応じた主食用米の生産、水田のフル活用による所得の向上により、競争力の高い水田農業の実現を目指す必要がある。

### （1）需要に応じた売れる主食用米の生産

国は、3 年産における主食用米等の生産量の見通しを 693 万トンと発表した。2 年産の予想収穫量の 723 万トンと比べると 30 万トンの大幅な減少となり、初めて 700 万トンを下回った。

全国の主食用米の需要量は、年間約 10 万トンずつ減少すると予想されているのに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛やインバウンド需要の低迷を受け、業務用米を中心に需要量が減退しており、需要に応じた生産の確実な取組が求められている。さらに、平成 30 年産米から行政による生産数量目標の配分が廃止され、産地の主体的な判断に基づく米生産が行われるようになっており、将来にわたって産地間競争の激化や米価下落が懸念されている。

このため、生産者、集荷事業者は、国や県・地域農業再生協議会からの情報等を踏まえ、自らの販売可能量を見極めて生産量を調整する需給調整（需要に応じた生産）を引き続き行う必要がある。

こうした中、本県の主食用米の令和 2 年産の作付面積は、令和元年産より 400ha 減少し 28,900ha となったが、生産量の目安である 28,778ha（面積換算値）を上回った。

本県の主食用米の生産量は、中国四国地域第 1 位であるものの、全国では第 19 位でシェアは 2.0%（令和元年産）と低く、大口ロットでの有利販売は難しい。一方で、気象条件に合わせた多様な品種が栽培されており、「朝日」「アケボノ」、酒造好適米の「雄町」等、本県独自品種が約 3 割あり他県品種との競合が少ないこと、業務用が約 6 割あること等、他県にない特長を持っている。このため、生産過剰とならないこ

とを基本として、奨励品種への集約を進めるとともに、家庭用や業務用等、それぞれの需要に応じて品種の特長を生かした生産・販売を強化する必要がある。

## (2) 水田フル活用と不作付地の解消

令和 2 年産の非主食用米では、飼料用米のみが微減し、その他は微増した。また、麦は、県全体で 320ha の増加、大豆は、20ha の減少となった。

このため、地域農業再生協議会が作成する「地域水田フル活用ビジョン」を踏まえた生産者・産地等の主体的な取組により、需要に応じた作付けが行われるとともに、二毛作、加工・業務用野菜や飼料用トウモロコシ等、収益性の高い作物等を導入した経営の複合化による水田のフル活用を図る必要がある。

また、県内の不作付地は、排水不良等の土地条件や農業者の高齢化による管理不足等により増加傾向と見込まれる。不作付けの状態が続くと作物の栽培が困難となり、やがて耕作放棄地となることが懸念されるため、その解消と新たな発生の防止が必要である。

## (3) 水田農業の担い手確保

本県の農業就業人口は、平成 17 年から 27 年の 10 年間で約 4 割減少し 48,469 人、平均年齢も 3.8 歳上昇し 70.0 歳(いずれも 2015 年農林業センサス)に達するなど、高齢化が一層進んでいる。一方で、水稻作付面積 10ha 以上の規模の大きい農業者や集落営農組織への集約が進みつつある。今後、高齢農家のリタイアがさらに進み、離農や規模縮小する農業者が急増することが予測されることから、今後、生産性を高め、競争力を強化していくためにも、認定農業者等の担い手への一層の農地集積・集約化に取り組む必要がある。

# 2 作物ごとの取組方針等

需要に応じた主食用米生産を進めるとともに、所得を確保するためには、売れる主食用米づくりと併せ、主食用以外の作物の作付けを進める必要がある。

このため、消費者や実需者のニーズに合わせた主食用米の生産と、非主食用米や地域振興作物の作付け、麦等との二毛作による水田の効率的な活用等、地域の実情に合わせた水田フル活用を進めることとする。

なお、作物ごとの作付推進面積については別紙のとおりとする。

## (1) 主食用米

消費者が求める品種や食味、栽培方法などにこだわった付加価値の高い米、業務用として安定的な需要のある米など、「岡山米の品種別生産・販売戦略」(表 1)に基づき、地域の気象条件や品種の特性等を生かしながら、家庭用や業務用、輸出等の多様な需要に対応した米づくりを促進することにより、消費者や実需者から選ばれる岡山米の産地を育成する。

家庭用の米については、「きぬむすめ」が、平成 28 年産から米の食味ランキング特 A の 4 年連続取得を契機に、需要と各地域で食味向上の取組機運が高まっており、一層の生産拡大を図る。また、「コシヒカリ」「ヒノヒカリ」なども含め、良食味品種について食味や栽培方法にこだわった付加価値の高い米の生産の取組を強化するとともに、消費者に対する県産米の美味しさの PR や認知度向上の取組を進め、「うまい岡山米」のイメージ定着と需要の拡大を図る。

「朝日」「アケボノ」等の業務用米については、新型コロナウイルスの感染拡大に

よる外出自粛やインバウンド需要の低迷を受け、需要量が減退しており、今後の価格低下も想定されることから、省力・低コスト生産技術や多収品種の導入による生産コストの低減、実需者との契約取引の拡大等により経営安定につなげる。

表 1 岡山米の品種別生産・販売戦略

(単位：ha、%)

品 種 名	販売の現状と戦略	今 後 の 需要動向	生産戦略	< R 元 >	< R 5 >
				作付面積 (作付割合)	作付目標 面積 (作付割合)
あきたこまち	・家庭用、業務用として安定的な需要がある。 ・西日本有数の産地であり、生産量が多く収穫時期が早い強みを生かして積極的に販売する。	微減 ➡	・斑点米対策と適地適作(高温障害対策)等による1等米比率の向上を図る。 ・おいしさやこだわりを追求した生産を進める。	4,600 (16.3)	4,400 (16.4)
コシヒカリ	・全国的に需要が減少している。 ・県内向け家庭用の消費が多いが、他県産も多く流入している。 ・家庭用の全国銘柄として、県内量販店に積極的に販売する。	微減 ➡	・他県産と競合しても県内消費者に選ばれるようおいしい米づくりを進める。(特A取得による美味しさのPR等)	4,800 (17.1)	4,400 (16.4)
きぬむすめ	・品質が安定しており、家庭用のほか県外の中食での業務需要も高い。 ・特A連続取得の実績を生かして、県内消費者向けのPRと販売を強化する。	増 ➡	・北部では「キヌヒカリ」等からの作付転換により生産拡大を図る。 ・岡山県のブランド米としておいしさやこだわりを追求した生産を進める。 ・品質や食味の向上の取組を強化する。(特A連続取得等)	3,860 (13.7)	4,600 (17.1)
ヒノヒカリ	・学校給食のほか家庭用として一定の需要がある。 ・良食味である強みを生かし、県内学校向けや県内外の家庭用とするが生産量が減っているため他品種への移行も検討する。	減 ➡	・高温障害対策の徹底、適地適作による品質の安定化を図る。 ・需要に応じた生産を行う。	4,400 (15.6)	3,500 (13.0)
朝日	・業務用(寿司米、学校給食等)として安定した需要がある。 ・全国の良食味米のルーツであることを強調したPRなどにより販路拡大を図る。 ・粘りが少ない特長を生かした冷凍米飯等や、在来品種であることを生かした醸造用の販売を強化する。	増減なし ➡	・地域・生産部会等を限定した、高付加価値商品として契約栽培を進める。	2,600 (9.2)	2,600 (9.7)
アケボノ	・大粒でどんぶり物等業務用(外食)に向き、醸造用(かけ米)としても利用されているが、新型コロナウイルス感染拡大により需要減退が懸念される。 ・全国的に増えている多収の業務用米品種と競合する。	減 ➡	・業務用向けとして、販売価格に見合う多収低コスト生産を図る。	5,400 (19.2)	4,900 (18.3)
小 計				25,660 (91.2)	24,400 (90.9)
その他品種		減 ➡	・地域に適した主要品種等へ作付転換し奨励品種へ集約していく。	2,480 (8.8)	2,430 (9.1)
合 計				28,140 (100)	26,830 (100)

注 1：「その他品種」には、「もち」、「酒造好適米」を含まない。

注 2：端数処理の関係で計が合わない場合がある。

## (2) 酒造用米

本県では、県独自品種である「雄町」と全国銘柄の「山田錦」が栽培されている。約半分を占める「雄町」は、主に岡山市、赤磐市で農協部会組織を中心に栽培されており、生産量は全国の約 94% (令和元年産) を占めている。

全国の需給緩和や新型コロナウイルス感染拡大の影響による日本酒消費の減退により、今後の需要が不透明であることから、全国の需給動向や酒造メーカーの需要量を十分把握し、需要に応じた品種・規模の生産を行う。

特に、「雄町」については、生産者、酒造メーカー、消費者との交流や飲食店、酒販店等への積極的な P R により「雄町の酒」の需要拡大を図りつつ、基幹的な品種として作付けしている大規模稲作農家を中心に需要に応じた生産を進める。

## (3) 非主食用米

### ア 飼料用米【重点推進品目】

令和 2 年 3 月に、国は食料・農業・農村基本計画において、生産拡大を明確に位置付け、令和 12 年度の飼料用米の生産努力目標を 70 万トンと定めた。本県では、1,074ha (令和 2 年) 作付けされており、令和元年より微減した。飼料工場や畜産農家等の実需者の需要量を満たしておらず、主食用米等の需要に応じた生産の確実な実施のためにも大幅な作付拡大が必要である。

実需者への安定的な供給を進めるため、3 年以上の複数年契約の取組を推進するとともに、配合飼料工場の県内立地などの輸送コスト面での有利な条件を生かし、J A ライスセンターを活用した取組や、個別での乾燥調製が可能な大規模農家、集落営農組織等を中心に需要に応じた生産を進める。

品種は、県中北部においては多収品種の特認品種である「中生新千本」、県南部においては「アケボノ」などとなっている。

また、国は、コスト削減や単収増により、担い手の 60kg 当たりの生産コストを 5 割程度低減させる目標を掲げている。省力低コスト生産の取組と多収品種へのさらなる転換が求められるため、直播栽培、鶏糞利用、密播育苗、疎植栽培等を推進する。「中生新千本」については、適期移植、肥培管理や除草等の基本技術の励行により、単収の向上を図る。低コスト生産につながる夢あおば等の多収品種では、主食用米への異品種混入を防止する観点から作付けの団地化を推進することで、一般品種からの転換を図る。

乾燥調製が不要で生産コストの低減につながる S G S (ソフトグレインサルージ) については、畜産農家の需要に応じた生産を図る。

また、広域連携を含めた耕畜のマッチングを進め、稲わらの飼料利用を促進する。

### イ 米粉用米

米粉用米は、本県で 88ha (令和 2 年) 作付けされており、米粉パンや米粉麺等の学校給食での一定の需要に加え、一部のパン・菓子店等でも利用されている。

製品の品質に違いがみられ利用が広がりにくいと、平成 29 年 3 月に国は、製造業者の自主的な取組を推進する「米粉の用途別の基準」や、グルテンフリー食品の需要が増加傾向にあることから、製造業者の自主的な取組を促す「米粉製品の普及のための表示に関するガイドライン」を策定した。今後は、米粉の利活用が一層拡大し、国内外の需要が拡大していくことが見込まれており、需要を的確に把握した上で長期安定的な生産を進める。

## ウ 新市場開拓用米

国は、コメ輸出の飛躍的な拡大に向けて、戦略的に輸出に取り組む関係者が連携した取組を推進するため、平成 29 年 9 月に「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ、「戦略的輸出事業者」と「戦略的輸出基地（産地）」を募集し、それらが連携した個別具体的な取組を後押ししている。

これを受け、本県では 109ha(令和 2 年)の取組となり、今後は、生産者等へプロジェクト内容をさらに周知し、関心のある生産者等への取組拡大を図る。

(令和 2 年の作付面積には、新型コロナウイルス感染症拡大による産地交付金の運用変更で新規需要米扱いになった醸造用玄米 103ha を含む)

## エ W C S 用稲

W C S 用稲は水田の有効活用と飼料自給率向上を図る上で重要な作物であるが、近年は利用者の減少により作付面積が減少傾向にあり、令和 2 年は 334ha の作付けに留まった。

一方で、乾物収量が多く、消化性の高い専用品種（たちすずか、たちあやか等）の作付は拡大した。

W C S 用稲の生産利用の拡大を図るためには、一層の品質の向上と耕種農家と畜産農家とのマッチングの取組を進めるとともに、収穫調製を担うコントラクターの経営安定には作付面積の拡大が必要である。

このため、W C S 用稲の給与実例や給与効果の周知等により、畜産農家の利用拡大を図るとともに、適切な病害虫・雑草防除等の基本技術の励行やコントラクターによる円滑な作業受託体制の確立により、品質を確保し、広域流通の取組を推進する。また、耕畜連携による堆肥の活用により、低コスト多収栽培を推進する。

さらに、飼料価値の高い専用品種（たちすずか、たちあやか等）については、生産者の話し合いにより団地化による作付拡大を進め、安定的な生産供給体制を整備する。

## オ 加工用米

本県で 377 ha(令和 2 年)の作付けがある加工用米は、県南部の主要品種である「アケボノ」「朝日」で主に醸造用（かけ米）として出荷されており、加工米飯用、味噌用、米菓用等としても出荷されている。

新型コロナウイルス感染症拡大により日本酒の需要が激減し、酒造会社のかけ米需要が減退しているものの、令和 2 年産加工用米については、需給は均衡している。

しかしながら、今後も日本酒の消費動向は不透明なため、醸造用仕向けについては、酒造メーカーから求められる品質を確保しつつ、需要量を見極めながら需要に応じた生産を図る。その他の用途向けでは、加工業者との連携を図ることにより需要に応じた生産を図る。

## カ 備蓄米

令和 2 年産の政府買入数量は、20.7 万トンで、都道府県別優先枠を 185,314 トン、一般枠を 21,686 トンとして設定し入札が始まった。早い段階の第 4 回入札までに公告数量の全て（都道府県別優先枠(176,014 トン)、一般枠(30,986 トン)）が落札され、前年産実績から約 2 万トン増加した。

本県では、103ha(令和 2 年)の作付けで、数量 546 トンとなり、令和元年より 80ha 減少した。令和 3 年産の岡山県の優先枠は 977 トン（令和 2 ～ 4 年産は同数量が維持される予定）である。主食用米の需給緩和で米価下落が懸念されていることから、

播種前に価格の見通せる備蓄米に取り組み、優先枠の完全消化に努めるとともに、一般枠の落札にも積極的に取り組む。

また、落札価格の下落にも対応できるよう低コスト生産を進める。

#### (4) 麦、大豆、飼料作物

##### ア 麦

麦は水田利用の向上につながるとともに、農家経営の安定に寄与する重要な作物であり、基幹作、二毛作合わせて令和2年産で3,210haの作付けがある。

二条大麦は、県南部を中心に生産され、ビール用と大粒用（押麦、味噌、麦茶、焼酎等）として出荷されている。令和元年産、2年産が大豊作であったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減退により、大粒用の需給バランスが大きく崩れている。ビール大麦は、ビール会社との契約限度数量を上限に確実に販売することが可能であることから、ビール会社の定める受入品質基準を達成し、契約限度数量の全量を出荷することができるよう品質向上に努める必要がある。また、生産者からは耐病性を備え、作業効率の良い収穫時期の早い品種、実需者からは醸造適性と精麦適性の高い品種が求められているため、両者のニーズに応じた新品種への転換を進める。将来的により需要量の多い小麦への転換も検討を開始する。

小麦は、県南部を中心に、うどん用、菓子用及び醤油原料として生産・出荷され、県北部では地域ブランドを活用したマーケティングの取組により、新たな需要が拡大している。しかし、二条大麦同様、需給バランスが崩れており、需要拡大には、さらなる品質向上に努める必要がある。また、実需の求める新品種の導入も検討する。

麦は、全県的にタンパク質含有量が低く実需者の求める品質に対応できていないことや、天候要因等により作柄が大きく変動しやすいことなどから、需要と生産のミスマッチが生じており、価格低下につながる恐れがある。

そのため、排水対策や土づくり、施肥改善対策、病虫害防除など基本技術の励行により品質向上を図ることで、需要に応じた高い品質と安定した生産量を確保し、商品性の高い麦づくりを進める。

##### イ 大豆

大豆は、水田フル活用の柱の一つとなる作物であり、白大豆、黒大豆合わせて1,390ha（令和2年）の作付けがある。

白大豆は、集落営農組織等を中心に栽培され、主に県内事業者向けの豆腐や味噌、納豆等の原料として出荷されている。播種期の降雨、夏季の高温干ばつ等の気象の影響や、雑草害、病虫害被害を受けやすく生産が不安定で、除草作業等の栽培管理や収穫調製にも労力を要することから、近年、作付面積が減少している。このため、集落営農組織等による作付規模の拡大と団地化を推進するとともに、基本技術の励行と省力化技術の普及による低コスト化、収量・品質の向上を図る。また、加工適性、耐病性等に優れる新品種への転換を検討し、契約栽培など実需者との結びつきによる生産を推進する。

黒大豆は、県中北部を中心に栽培され、全国有数の産地として、大粒品は主に煮豆用として、中粒品や小粒品は主に菓子用の原料として出荷されているが、生産者の高齢化や担い手不足に加え、夏季の高温・乾燥や台風等の気象の影響により収量や品質が安定しないことが課題となっており、気象災害に対する技術対策の確立が望まれている。一方、加工・業務需要の増加に伴い流通ルートが増えており、実需

者ごとのニーズに合った生産が必要なため、土づくり、排水対策等の基本技術の励行による収量・品質の向上を推進する。また、黒大豆は一部枝豆としても出荷されており、実需者ニーズに応じた生産体制を整えるため、出荷調製機械等の導入を促進する。

## ウ 飼料作物

輸入飼料価格が高止まりする中で、価格変動を受けにくく低コストな畜産物生産を目的として、水田における飼料作物の作付けを推進しており、令和2年には1,275haの作付けとなった。しかし、条件不利地での作付けや栽培管理が不十分のため、収量が低い傾向にある。

このため、優良品種の導入や排水対策等の基本技術の励行により安定した収量・品質を確保する。また、飼料価値の高い飼料用トウモロコシについては、大規模米麦農家等による作付けを推進し、耕畜連携による生産・利用の拡大を図る。また、県南部地域の飼料用トウモロコシの二期作栽培の取組について、収量・品質の向上を図る。

## (5) そば、なたね

そばについては、県中北部を中心に産地化が図られており、主に地元のそば店等の実需者との結びつきにより作付けが行われ、地産地消による地域活性化につながっている。気象の影響を受けやすく、生産量が不安定なことが課題であり、排水対策の徹底等により収量・品質の向上を図りつつ、6次産業化の取組など地域活性化に寄与する地域振興作物として、需要に応じた生産を進める。

なたねについては、排水対策の徹底等により収量・品質の向上を図りつつ、地産地消による地域活性化に寄与する作物として、需要に応じた生産を進める。

## (6) 高収益作物

### ア 野菜

本県の野菜は、高品質かつ多彩な品目が生産されているが、担い手の減少等により産地規模は縮小傾向にある。このため、新規就農者や企業参入等により担い手を確保し、高品質な野菜を安定的に供給できる力強い産地を育成する。

また、近年はキャベツ、たまねぎ等の加工・業務用野菜の需要が増加していることから、JAや生産組合等と連携した水田の積極的な利用による大規模な野菜生産団地を育成する。

### イ 果樹

桃、ぶどうをはじめとする果樹は、畑地を中心に産地形成されてきたが、首都圏、海外等拡大する市場ニーズに応えるため、新規就農や既存の栽培者の規模拡大時等に、水田における取組も推進し、高品質生産を基本に、消費者ニーズに即した品種を推進し、「くだもの王国おかやま」の供給力強化を進める。

### ウ 花き・花木

水田における花き栽培は、県中北部を中心に、りんどうが作付けされているほか、地域の気象条件に応じて産地ごとに特色のある多種多様な花きの生産が行われている。

生産拡大を進めているりんどうや小ぎくでは、新品種、新技術等の積極的な導入や規模拡大、新産地の育成による供給力強化を図る。しきみについては、水田を活用し



た大規模省力栽培技術の確立と普及により、栽培拡大を進める。

### エ 小豆・ささげ

小豆は近年、全国的な流通量の減少により、需要が高まっており、ささげは関東で需要がある。女性や高齢者でも取り組みやすい品目であり、降雨等で黒大豆の播種ができない場合の補完作物としても推進が可能である。JA等を中心に、実需者の求める品種を選定し、需要に応じた生産を進める。

## (7) 畑地化の推進

主食用米の需要の減少傾向が続くことが想定される中、地域の効率的な土地利用の計画に基づき、畑地化を進める地区においては農地の排水性の改善や集積等に取り組み、畑作物の本作化を進める。

## (8) 不作付地の解消

人・農地プランの実質化を通じて、地域全体での不作付地の解消に向けた話し合いを促し、地域特性を生かした野菜等の作付推進や農地中間管理事業を活用した地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化により、その縮小と新たな発生防止を図る。また、基盤整備事業の活用による高収益作物への転換も進める。

いずれも困難な場合は、水田への放牧など地域で可能な取組を検討する。

# 3 水田農業の担い手育成

収益力の高い力強い経営体が生産の中心を担う水田農業への転換を図るため、農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を図り、企業参入を含めた水稻作付面積 10ha 以上の経営体を育成する。また、複数の集落営農組織や個人経営体が連携した機械の共同利用及び人材の確保、新規作物の導入など、コスト低減と販売収入の増加により、収益力の高い担い手の育成を進める。

## (1) 担い手の育成・確保

農地の利用集積による大規模経営、二毛作による耕地利用率の向上、作業受託による経営の安定化等により収益力のある力強い経営体を育成する。

また、農業者の高齢化や担い手不足により個別で管理できない農地の増加が見込まれるため、集落での合意形成の下、集落営農の組織化を推進する。既存の組織については、組織の継続性の確保や経営の高度化等を図るため、法人化、農地集積による大規模化、収益性の高い加工・業務用野菜等園芸作物の導入等による経営の多角化を進める。

## (2) 農地の集積・集約化

認定農業者や新規参入者に対して集約した農地を円滑に貸付けできるよう、関係機関が集まる農地集積推進チームを市町村ごとに設け、推進チームが直接現地に入り、人・農地プランを中心とした地域の話合いをコーディネートすることにより担い手への農地の集積・集約化を効率的・効果的に推進する。

## (3) 省力・低コスト化及び経営管理能力の向上

農地の集積・集約化による大規模化、麦の作付け等による農業機械の効率的利用、先端技術を活用したスマート農業のほか、直播栽培、疎植栽培、密播育苗、低コス

ト施肥技術、畦畔管理や防除作業の省力化等について、各地域や経営体の状況に応じた技術導入を進め、一層の省力・低コスト化を図る。

併せて、雇用・労務管理、販売戦略等についてマネジメントする能力や米等の需給動向から主体的に作付判断ができる能力を備えた人材の育成を進める。

(別紙)

## 作物ごとの作付推進面積

作物	令和２年度の 作付面積 (ha)	令和３年度の 作付推進面積 (ha)	令和５年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米 (もち米と酒造用米を含む)	＜目安＞ ２８，７７８ (数量) １５１，３７２ <sup>ト</sup> ＜実績＞ ２８，９００ (数量) １４５，９００ <sup>ト</sup>	＜目安＞ ２７，８１５ (数量) １４６，３０５ <sup>ト</sup>	２７，５３４
飼料用米【重点推進品目】	１，０７４	１，５００	１，６００
米粉用米	８８	１１５	１３０
新市場開拓用米 <sup>注)</sup>	１０９	１１０	１１０
ＷＣＳ用稲	３３４	３８０	４００
加工用米	３７７	３８０	５００
備蓄米	１０３	２５０	２５０
麦	３，２１０	３，４００	３，２００
大豆	１，３９０	１，４５０	１，４７０
飼料作物	１，２７５	１，２９０	１，３５０
そば	１３０	１３５	１４５
なたね	９	３	３
その他地域振興作物	２，５９０	２，６３０	２，７８０
野菜	１，７８３	１，８００	１，８５０
果樹	５１３	５２５	６００
花き・花木	１４０	１４０	１４０
雑穀	１５４	１６５	１９０

注)：令和２年の作付面積には、新型コロナウイルス感染症拡大による産地交付金の運用変更で新規需要米扱いになった醸造用玄米 103ha を含む。